

平成 30 年度

事業報告書

独立行政法人 日本貿易振興機構

## 目次

1. 国民の皆様へ	1
2. 基本情報	2
3. 簡潔に要約された財務諸表	8
4. 財務情報	10
5. 事業の説明	17
6. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	21

# 1. 国民の皆様へ

独立行政法人日本貿易振興機構（以下「ジェトロ」という。）は、本部（東京）、大阪本部、アジア経済研究所、さらに国内外事務所のネットワークを総動員して、我が国の貿易投資振興機関として活動しております。

第四期中期計画期間の最終年度にあたる平成 30 年度は、「日本再興戦略」で期待されているジェトロの役割を踏まえて、「対日直接投資の促進」、「農林水産物・食品の輸出促進」、「中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援」の 3 本柱に引き続き重点を置き事業に取り組んでまいりました。

対日直接投資の促進については、「2020 年における対内直接投資残高の 35 兆円への倍増（2012 年比）」という政府目標に貢献すべく積極的な外国企業誘致を行いました。海外主要都市において対日投資セミナーを実施し投資先としての日本の魅力を発信したほか、地方創生に資する地域への誘致拡大のため、各自治体の外国企業誘致の取組のフェーズに応じた支援を行いました。さらに、イノベーションを促進する研究開発拠点など高付加価値拠点の誘致を強化するとともに、スタートアップ企業の誘致にも取り組みました。

農林水産物・食品の輸出促進については、「2020 年に農林水産物・食品の輸出額 1 兆円」を 1 年前倒しで達成するという政府目標の実現並びに地方創生への貢献に向け、品目別輸出団体や関係省庁、日本食品海外プロモーションセンター（JFOODO）と連携し事業を効果的に実施しました。展示商談会では、出展レイアウトを「自治体・産地ごと」から「商品ジャンルごと」へ変更し、現地バイヤーへの訴求力を高めるプロモーションを実施しました。また、個別支援としては、海外バイヤーの引き合い情報をキャッチした場合に、個別マッチング支援へつなげる「インクワイアリーサービス」を開始しました。

中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援については、自治体、関係機関等と連携しつつ、日本からの輸出や海外進出、進出後の現地展開や事業見直し、さらには第三国展開まで一貫して支援しました。「新輸出大国コンソーシアム」の事務局を引き続き運営し、外部専門家を活用してのハンズオン支援を実施しました。また、グローバル人材の育成・活用を推進するための「高度外国人材活躍推進プラットフォーム」の設置や、日本のスタートアップ企業の海外進出を支援する「グローバル・アクセラレーション・ハブ」の設置、さらには、急速に高まる電子商取引（EC）市場に対する関心への対応として「Japan Mall」を新設しました。

また、我が国企業の国際ビジネスの具体的な進展に貢献するとともに、我が国の通商政策に資する情報収集・分析・提供を行いました。

ジェトロは、以上のような各種取組を通じて、今後も我が国の経済成長に貢献すべく、日本が世界の中で真に信頼される経済パートナーとなるよう全力を尽くしてまいります。

## 2. 基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 法人の目的

ジェトロは、我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施すること並びにアジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究並びにその成果の普及を行い、もってこれらの地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与することを目的としております。

(独立行政法人日本貿易振興機構法第3条)

#### ② 業務内容

ジェトロは、独立行政法人日本貿易振興機構法第3条の目的を達成するため、以下の業務を行います。

- 1 貿易に関する調査をし、及びその成果を普及すること。
- 2 我が国の産業及び商品の紹介及び宣伝を行うこと。
- 3 貿易取引のあっせんを行うこと。
- 4 貿易に関する出版物の刊行及び頒布その他の貿易に関する広報を行うこと。
- 5 博覧会、見本市その他これらに準ずるものを開催し、若しくはこれらに参加し、又はその開催若しくは参加のあっせんを行うこと。
- 6 アジア地域その他の地域の経済及びこれに関連する諸事情に関する資料を収集すること。
- 7 アジア地域その他の地域の経済及びこれに関連する諸事情に関し、文献その他の資料により調査研究を行い、又は現地調査を行うこと。
- 8 上記6及び7に掲げる業務に係る成果を定期的に、若しくは時宜に応じて、又は依頼に応じて、提供すること。
- 9 上記6～8に掲げる業務に係る施設をアジア地域その他の地域の経済及びこれに関連する諸事情に関する調査研究を行う者の共用に供すること。
- 10 上記各項目の業務に附帯する業務を行うこと。

#### ③ 沿革

昭和26年3月 財団法人海外市場調査会が設立

昭和29年8月 財団法人海外貿易振興会が発足

(財団法人海外市場調査会、国際見本市協議会、日本貿易斡旋所協議会が合併)

昭和33年7月 日本貿易振興会が設立 (財団法人海外貿易振興会を特殊法人化)

昭和35年7月 アジア経済研究所が設立

平成10年7月 日本貿易振興会とアジア経済研究所が統合

平成14年12月 独立行政法人日本貿易振興機構法が成立

平成15年10月 独立行政法人日本貿易振興機構が設立

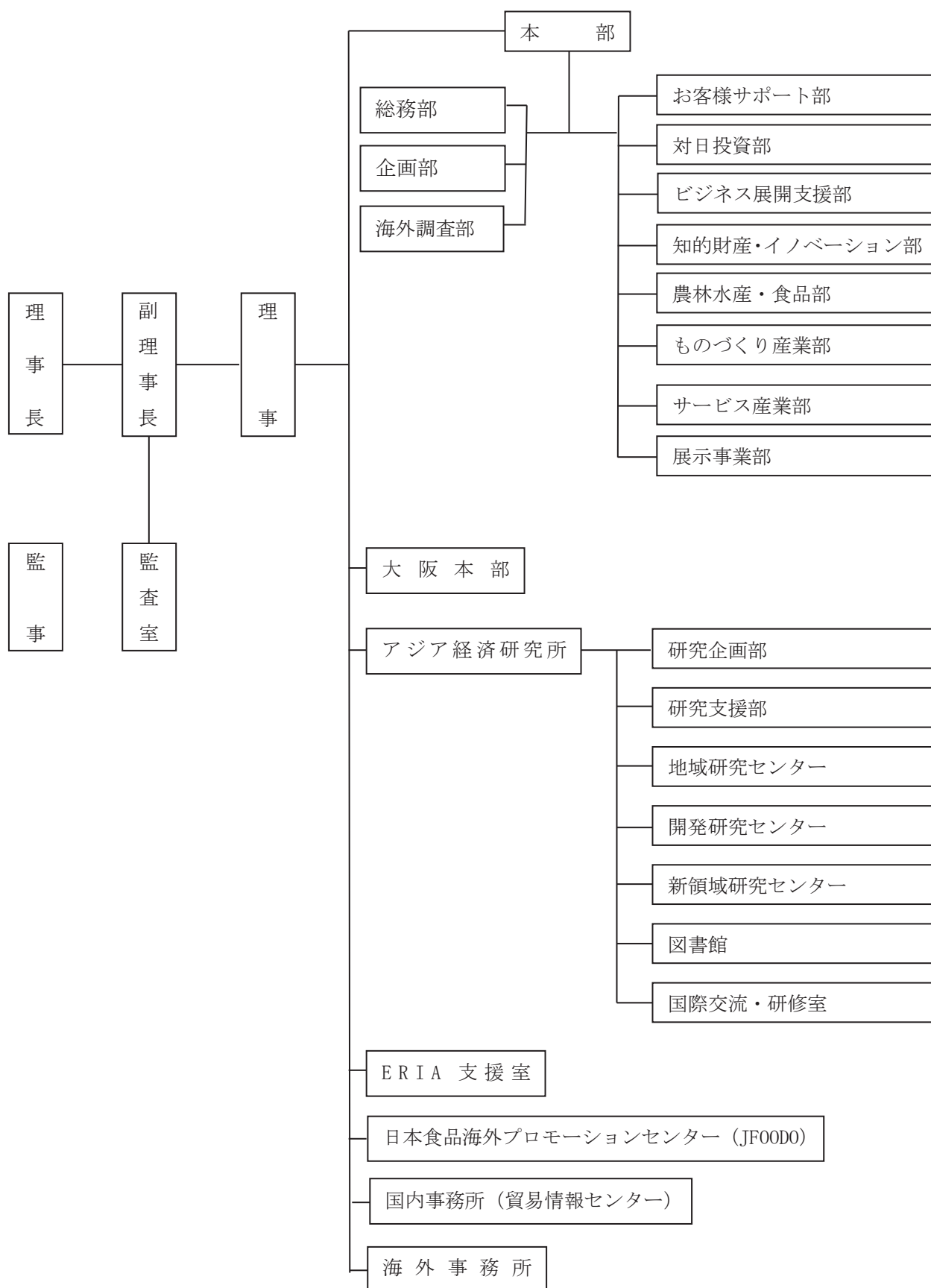
#### ④ 設立根拠法

独立行政法人日本貿易振興機構法 (平成14年12月13日法律第172号)

#### ⑤ 主務大臣

経済産業大臣 (経済産業省通商政策局総務課)

⑥ 組織図（平成 31 年 3 月 31 日時点）



(2) 本社・支社等の住所（平成31年3月31日時点）

本部 〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32  
 大阪本部 〒541-0052 大阪府大阪市中央区安土町 2-3-13  
 アジア経済研究所 〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2  
 国内事務所 47カ所  
 海外事務所 74カ所

(3) 資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	44,836	-	122	44,714
資本金合計	44,836	-	122	44,714

(4) 役員の状況（平成31年3月31日時点）

定数（理事長1名、副理事長1名、理事6名以内、監事2名）

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	イシゲ ヒロユキ 石毛 博行	自 平成27年10月1日 (再任) 至 平成31年3月31日 *		昭和49年4月 通商産業省 採用 平成16年6月 経済産業省 製造産業局長 平成18年7月 中小企業庁長官 平成19年7月 経済産業省 通商政策局長 平成20年8月 経済産業省 経済産業審議官 平成22年7月 経済産業省 退職 平成22年10月 株式会社損害保険ジャパン顧問 平成23年9月 株式会社損害保険ジャパン退職 平成23年10月 独立行政法人日本貿易振興機構 理事長
副理事長	アカシ ヤスシ 赤星 康	自 平成27年10月1日 至 令和元年9月30日	企画部(予算・事業計画)、監査室、大阪本部	昭和62年4月 通商産業省 採用 平成19年7月 経済産業省 大臣官房 政策評価広報課 広報室長 平成20年7月 経済産業省 通商政策局 米州課長 平成23年7月 外務省 在アメリカ合衆国日本国大使館 公使 平成27年9月 経済産業省 退職(役員出向)

理事	マエダ シゲキ 前田 茂樹	自 平成 29 年 8 月 1 日 (再任) 至 令和元年 7 月 31 日	総務部、企画部(海外事務所運営・地方創生推進)、対日投資部、情報戦略:海外調査部ほか	昭和 56 年 4 月 日本貿易振興会 採用 平成 20 年 4 月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 研究企画部 次長 平成 22 年 6 月 独立行政法人日本貿易振興機構 シンガポール・センター所長 平成 25 年 7 月 独立行政法人日本貿易振興機構 対日投資部長 平成 27 年 7 月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職 平成 27 年 8 月 独立行政法人日本貿易振興機構 理事
理事	イノ ヤスヒ 入野 泰一	自 平成 29 年 10 月 1 日 至 令和元年 9 月 30 日	ビジネス展開支援部(ビジネス展開支援、新興国進出支援)、知的財産・イノベーション部、農林水産・食品部、日本食品海外プロモーションセンター	昭和 62 年 4 月 通商産業省 採用 平成 23 年 7 月 独立行政法人日本貿易振興機構 総括審議役(中小企業担当) 平成 26 年 6 月 独立行政法人日本貿易振興機構 シンガポール事務所(貿易保険) 平成 29 年 6 月 経済産業省 通商政策局 通商交渉官 平成 29 年 9 月 経済産業省 退職(役員出向)
理事	ミスイ オサム 水井 修	自 平成 29 年 7 月 1 日 至 令和元年 6 月 30 日	お客様サポート部、ビジネス展開支援部(途上国ビジネス開発)、ものづくり産業部	昭和 58 年 4 月 大蔵省 採用 平成 25 年 7 月 財務省 関税局 業務課 関税評価専門官 兼 関税局 総務課 平成 26 年 7 月 東京税関 成田税関支署長 平成 27 年 7 月 東京税関 監視部長 平成 29 年 6 月 財務省 退職(役員出向)

理事	ノグチ ナオシ 野口 直良	自 平成 29 年 10 月 1 日 至 令和元年 9 月 30 日	海外調査部、サービス産業部、展示事業部	昭和 62 年 4 月 日本貿易振興会 採用 平成 23 年 4 月 独立行政法人日本貿易振興機構 総務部 総務課長 平成 24 年 5 月 独立行政法人日本貿易振興機構 ニューデベラー事務所長 平成 28 年 12 月 独立行政法人日本貿易振興機構 海外調査部長 平成 29 年 9 月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職
理事	ヒラノ カツミ 平野 克己	自 平成 29 年 10 月 1 日 (再任) 至 令和元年 9 月 30 日	アジア経済研究所 (研究企画部、地域研究センター、開発研究センター、新領域研究センター)、E R I A 支援室	平成 3 年 9 月 アジア経済研究所 採用 平成 16 年 10 月 独立行政法人日本貿易振興機構 ヨハネスブルグ・センター所長 平成 20 年 4 月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 地域研究センター長 平成 24 年 7 月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 地域研究センター 上席主任調査研究員 平成 27 年 9 月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職 平成 27 年 10 月 独立行政法人日本貿易振興機構 理事
理事	サウ ユリ 佐藤 百合	自 平成 29 年 10 月 1 日 (再任) 至 令和元年 9 月 30 日	アジア経済研究所 (研究支援部、図書館、国際交流・研修室)	昭和 56 年 4 月 アジア経済研究所 採用 平成 22 年 8 月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 地域研究センター次長 平成 24 年 7 月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 地域研究センター長 平成 26 年 4 月 独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所 地域研究センター 上席主任調査研究員 平成 27 年 9 月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職 平成 27 年 10 月 独立行政法人日本貿易振興機構 理事



監事	マツモト ヒロキ 松本 裕樹	自 平成 28 年 10 月 1 日  至 **	昭和 56 年 4 月 日本貿易振興会 採用 平成 22 年 3 月 独立行政法人日本貿易振興機構 ドバイ事務所長 平成 25 年 7 月 独立行政法人日本貿易振興機構 大阪本部長 平成 27 年 10 月 独立行政法人日本貿易振興機構 お客様サポート部長 平成 28 年 9 月 独立行政法人日本貿易振興機構 退職
監事 (非常勤)	サイトウ ヒデヒサ 齊藤 秀久	自 平成 27 年 10 月 1 日  至 **	昭和 50 年 4 月 丸紅(株)入社 平成 17 年 4 月 丸紅(株) インドネシア総代表 兼 丸紅インドネシア会社社長 平成 21 年 4 月 丸紅(株) 執行役員 金融・物流・情報部門長 平成 26 年 6 月 (一社)日本貿易会 常務理事

\* 理事長の任期は、第 4 期中期目標の期間の末日まで

\*\* 監事の任期は、第 4 期中期目標の期間の最後の事業年度についての財務諸表承認日まで

#### (5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成30年度末において1,776人（前期末比23人減少、1.3%減）であり、平均年齢は42.6歳（前期末40.5歳）となっている。このうち、国等からの出向者は103人、地方自治体、民間からの出向者は16人である。平成31年3月31日の退職者は159人である。

### 3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表 ([https://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial\\_info.html](https://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial_info.html))

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	10,471	流動負債	6,141
現金・預金等	6,291	固定負債	2,498
その他	4,181	負債合計	8,639
固定資産	41,011	純資産の部	
有形固定資産	40,224	資本金	44,714
その他	787	政府出資金	44,714
		資本剰余金	△6,124
		利益剰余金	4,245
		その他	9
		純資産合計	42,843
資産合計	51,482	負債純資産合計	51,482

(2) 損益計算書 ([https://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial\\_info.html](https://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial_info.html))

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	40,223
業務費	38,364
一般管理費	1,851
その他	7
経常収益 (B)	42,793
運営費交付金収益	30,491
業務収入	3,147
受託収入	3,919
補助金等収益	4,812
その他	424
臨時損益 (C)	△2
その他調整額 (D) 前中期目標期間繰越積立金取崩	10
当期総利益 (B-A+C+D)	2,578

(3) キャッシュ・フロー計算書 ([https://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial\\_info.html](https://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial_info.html))

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△4,378
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△21,697
人件費支出	△16,473
運営費交付金収入	23,926
業務収入	3,106
受託収入	2,805
補助金等収入	5,133
その他収入・支出	△1,178
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△354
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△115
IV 資金に係る換算差額 (D)	3
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	△4,844
VI 資金期首残高 (F)	11,135
VII 資金期末残高 (G=F+E)	6,291

(4) 行政サービス実施コスト計算書

([https://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial\\_info.html](https://www.jetro.go.jp/disclosure/info/financial_info.html))

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	32,916
損益計算書上の費用	40,241
(控除) 自己収入等	△7,324
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	336
III 損益外除売却差額相当額	7
IV 引当外賞与見積額	22
V 引当外退職給付増加見積額	71
VI 機会費用	10
VII 行政サービス実施コスト	33,363

## 4. 財務情報

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 主要な財務データの経年比較・分析

##### (経常費用)

平成 30 年度の経常費用は、40,223 百万円と、前年度比 1,376 百万円増 (3.5%増) となっている。これは、アスタナ国際博覧会が平成 29 年度に終了したことに伴い、当該関連経費が 1,146 百万円減少した一方で、日本食品海外プロモーションセンター (JFOODO) に係る経費が 852 百万円、日 ASEAN 経済産業協力委員会 (AMEICC) 事業に係る経費が 720 百万円、ドバイ国際博覧会開催に係る経費が 664 百万円増加したことが主な要因である。

##### (経常収益)

平成 30 年度の経常収益は、42,793 百万円と、前年度比 3,562 百万円増 (9.1%増) となっている。これは、運営費交付金収益が 3,103 百万円、受託収入が 556 百万円増加したことが主な要因である。

##### (当期総損益)

上記経常損益の状況に加えて、臨時損益として固定資産除却損等 18 百万円、固定資産売却益 16 百万円を計上した結果、平成 30 年度の当期総利益は 2,578 百万円となり、前年度比 2,203 百万円増 (587.3%増) となっている。

##### (資産)

平成 30 年度期末総資産額は、51,482 百万円となり、前年度比 3,957 百万円減 (7.1%減) となっている。これは、未収入金が 1,217 百万円増加した一方で、平成 29 年度末の運営費交付金債務を平成 30 年度において執行したこと等により、現金及び預金が 4,844 百万円減少したことが主な要因である。

##### (負債)

平成 30 年度期末総負債額は、8,639 百万円となり、前年度比 6,270 百万円減 (42.1%減) となっている。これは、未払金が 1,185 百万円増加した一方で、運営費交付金債務が 7,084 百万円減少したことが主な要因である。

##### (純資産)

平成 30 年度の資本金は、44,714 百万円となり、前年度比 122 百万円の減少 (0.3%減) である。これは、不要財産を国庫納付したことが要因である。

また、利益剰余金は、4,245 百万円となり、前年度比 2,568 百万円増 (153.1%増) となっている。これは、当期未処分利益が 2,203 百万円増加したことが主な要因である。

##### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、△4,378 百万円となり、前年度比 5,951 百万

円減（378.4%減）となっている。これは、原材料、商品又はサービスの購入による支出が1,422百万円増加したこと、運営費交付金収入が2,875百万円、補助金等収入が1,125百万円減少したことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△354百万円となり、前年度比47百万円減（15.5%減）となっている。これは、有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入が17百万円増加した一方で、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が50百万円増加したことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△115百万円となり、前年度比9百万円減（8.8%減）となっている。これは、リース債務の返済による支出が9百万円増加したことが要因である。

【表1】 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区分	第三期	第四期			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	35,768	38,329	35,977	38,847	40,223
経常収益	37,790	37,752	36,350	39,230	42,793
当期総利益	2,012	13	354	375	2,578
資産	49,638	54,098	54,278	55,439	51,482
負債	5,924	13,130	13,427	14,909	8,639
利益剰余金	3,328	979	1,313	1,677	4,245
業務活動による キャッシュ・フロー	△3,525	6,059	1,136	1,573	△4,378
投資活動による キャッシュ・フロー	△307	△211	△319	△306	△354
財務活動による キャッシュ・フロー	△6,935	△290	△157	△105	△115
資金期末残高	3,812	9,324	9,967	11,135	6,291

## ② セグメント事業損益の経年比較・分析

平成30年度の対日直接投資の促進セグメントの事業損益は212百万円と、前年度比207百万円増（3,901.5%増）となっている。これは、運営費交付金収益の132百万円減少等により、事業収益が188百万円減少した一方で、事業費用が395百万円減少したことが主な要因である。

農林水産物・食品の輸出促進セグメントの事業損益は258百万円と、前年度比252百万円増（3,956.4%

増)となっている。これは、事業費用が525百万円増加した一方で、運営費交付金収益の1,078百万円増加等により、事業収益が777百万円増加したことが主な要因である。

中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援セグメントの事業損益は2,119百万円と、前年度比1,747百万円増(469.1%増)となっている。これは、事業費用が692百万円増加した一方で、運営費交付金収益の1,686百万円増加や受託収入の429百万円増加等により、事業収益が2,438百万円増加したことが主な要因である。

我が国企業活動や通商政策への貢献セグメントの事業損益は△3百万円と、前年度比11百万円減(140.9%減)となっている。これは、運営費交付金収益の410百万円増加や受託収入の143百万円増加等により、事業収益が462百万円増加した一方で、事業費用が472百万円増加したことが主な要因である。

法人共通セグメントの事業損益は△16百万円と、前年度比9百万円減(108.4%減)となっている。これは、運営費交付金収益の61百万円増加等により、事業収益が73百万円増加した一方で、事業費用が82百万円増加したことが主な要因である。

【表2】事業損益の経年比較 (単位：百万円)

区分	第三期
	平成26年度
貿易・投資振興業務	528
開発途上国経済研究活動業務	1
法人共通	1,492
合計	2,021

区分	第四期			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対日直接投資の促進	△49	39	5	212
農林水産物・食品の輸出促進	△69	33	6	258
中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援	54	394	372	2,119
我が国企業活動や通商政策への貢献	△230	5	7	△3
法人共通	△283	△98	△8	△16
合計	△577	373	384	2,570

### ③ セグメント総資産の経年比較・分析

平成30年度の対日直接投資の促進セグメントの総資産は2,433百万円と、前年度比188百万円減(7.2%減)となっている。これは、流動資産が7百万円、固定資産が182百万円減少したことが要因である。

農林水産物・食品の輸出促進セグメントの総資産は4,293百万円と、前年度比296百万円減(6.5%減)となっている。これは、固定資産が71百万円増加した一方で、流動資産が367百万円減少したこ

とが要因である。

中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援セグメントの総資産は17,855百万円と、前年度比991百万円増(5.9%増)となっている。これは、固定資産が198百万円減少した一方で、流動資産が1,188百万円増加したことが要因である。

我が国企業活動や通商政策への貢献セグメントの総資産は13,075百万円と、前年度比197百万円増(1.5%増)となっている。これは、流動資産が146百万円、固定資産が51百万円増加したことが要因である。

法人共通セグメントの総資産は13,826百万円となり、前年度比4,660百万円減(25.2%減)となっている。これは、固定資産が96百万円増加した一方で、流動資産が4,756百万円減少したことが要因である。

【表3】総資産の経年比較 (単位：百万円)

区分	第三期
	平成26年度
貿易・投資振興業務	29,168
開発途上国経済研究活動業務	9,297
法人共通	11,173
合計	49,638

区分	第四期			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対日直接投資の促進	2,617	3,286	2,621	2,433
農林水産物・食品の輸出促進	4,298	3,802	4,589	4,293
中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援	16,961	15,403	16,865	17,855
我が国企業活動や通商政策への貢献	13,237	13,230	12,878	13,075
法人共通	16,985	18,556	18,486	13,826
合計	54,098	54,278	55,439	51,482

#### ④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

前中期目標期間繰越積立金取崩額10百万円は、前中期目標期間に自己財源により取得した償却資産の減価償却費及び前払費用等に充てるため、平成27年6月29日付で主務大臣より承認を受けた1,657百万円のうち10百万円について取り崩したものである。

#### ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成30年度の行政サービス実施コストは33,363百万円と、前年度比958百万円増(3.0%増)となっている。これは、業務費用が714百万円、引当外退職給付増加見積額が274百万円増加したことが主な要因である。

【表 4】行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	第三期	第四期			
	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
業務費用	28,539	29,340	30,318	32,202	32,916
損益計算書上の費用	35,788	38,343	36,020	38,872	40,241
(控除) 自己収入等	△7,249	△9,003	△5,702	△6,670	△7,324
損益外減価償却相当額	463	360	345	339	336
損益外減損損失相当額	-	10	-	0	-
損益外除売却差額相当額	2	47	1	5	7
引当外賞与見積額	39	12	35	38	22
引当外退職給付増加見積額	△65	△7,736	296	△204	71
機会費用	180	5	32	24	10
行政サービス実施コスト	29,158	22,039	31,026	32,404	33,363

## (2) 重要な施設等の整備等の状況

## ① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

## ② 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

## ③ 当事業年度中に処分した主要施設等

独立行政法人通則法第 46 条の 2 第 1 項及び独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令第 4 条第 1 項の規定に基づき、不要財産として、以下の財産を国庫納付した。

- ・ 上大岡職員住宅 2 号棟 土地・建物

(取得価額 122 百万円。国庫に現物納付)



## (3) 予算・決算の概況

【表5】 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	第三期		第四期			
	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	<b>33,920</b>	<b>32,463</b>	<b>37,869</b>	<b>43,893</b>	<b>41,596</b>	<b>38,002</b>
運営費交付金収入	21,860	21,860	23,783	29,876	29,954	28,176
国庫補助金収入	3,096	3,546	4,903	5,007	5,147	4,119
受託収入	4,805	3,955	4,056	4,228	3,004	2,170
うち国からの受託収入	3,730	3,744	1,742	3,990	2,472	1,766
うちその他からの受託収入	1,075	211	2,314	238	532	405
業務収入	4,075	2,978	5,037	4,676	3,402	3,289
その他収入	84	123	90	107	89	248
支出	<b>33,920</b>	<b>35,817</b>	<b>37,869</b>	<b>38,228</b>	<b>41,596</b>	<b>36,117</b>
業務経費	27,776	30,515	32,753	32,648	36,995	32,380
受託経費	4,527	3,553	3,385	3,869	2,731	1,924
一般管理費	1,617	1,748	1,732	1,711	1,870	1,813

区分	第四期				
	平成 29 年度		平成 30 年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入	<b>47,297</b>	<b>38,401</b>	<b>43,111</b>	<b>36,007</b>	
運営費交付金収入	33,391	26,801	30,053	23,926	予算に繰越額を計上したことによる減 補助事業の縮小等に伴う精算減
国庫補助金収入	5,792	4,992	5,235	4,825	
受託収入	4,534	3,356	4,224	3,914	受託事業の縮小等に伴う精算減等 受託事業の縮小等に伴う精算減等
うち国からの受託収入	2,554	2,599	2,671	2,534	
うちその他からの受託収入	1,980	757	1,553	1,380	
業務収入	3,491	3,119	3,509	3,201	自治体・業界団体等からの収入の減等
その他収入	89	134	89	141	雑収入の増等
支出	<b>47,297</b>	<b>38,913</b>	<b>43,111</b>	<b>40,587</b>	
業務経費	41,349	34,220	37,590	35,241	外部専門家に係る経費の節減等
受託経費	4,249	2,938	3,868	3,493	受託事業の縮小等に伴う精算減等
一般管理費	1,699	1,756	1,653	1,852	退職手当の増等

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

ジェットロにおいて、運営費交付金を充当して行う業務については、当中期目標期間中、一般管理費及び業務経費の合計について毎年度平均で前年度比 1.15%以上の効率化を行うことを目標としている。平成 30 年度においては、一般管理費は 1,647 百万円、業務経費は 19,007 百万円であった。一般管理費については、前年度実績比で 3.54%増、中期計画で定める毎年度平均の効率化比率で 1.84%増となった一方、業務経費については、前年度実績比で 0.15%減、中期計画で定める毎年度平均の効率化比率で 1.75%減となった。この結果、合計では、毎年度平均の効率化目標を上回る 1.48%減の業務効率化を達成した。

【表 6】経費削減及び効率化目標

(単位：百万円)

区分	第四期中期計画期間				
	平成 29 年度		平成 30 年度		毎年度平均
	金額	比率	金額	比率	区分別
一般管理費	1,590	105.17%	1,647	103.54%	1.84%
業務経費	19,036	97.65%	19,007	99.85%	△1.75%
合計	20,627	98.19%	20,654	100.13%	△1.48%

## 5. 事業の説明

### (1) 財源構造

ジェトロの平成30年度の経常収益は42,793百万円で、その内訳は、運営費交付金収益30,491百万円(収益の71.3%)、補助金等収益4,812百万円(収益の11.2%)、受託収入3,919百万円(収益の9.2%)、業務収入3,147百万円(収益の7.4%)となっている。

自己収入には、国の財政負担によらない収入として、業界団体等からの受託収入や業務収入等が含まれている。平成30年度の実績は4,722百万円(前年度実績比713百万円増、17.8%増)であり、業界団体等からの受託収入や貿易情報センター運営負担金等により収入増となっている。

<自己収入の状況>

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	前年度比 増減
自己収入総額	4,009	4,722	713

### (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

政府の「未来投資戦略」にて、ジェトロが対日投資促進、農林水産物・食品輸出の拡大、中堅・中小企業の海外展開支援などの具体的な施策の実施機関として言及されていることからわかるとおり、我が国の貿易・投資促進におけるジェトロへの期待は引き続き高まっている。同戦略に記載された政府目標値(KPI)の実現に貢献すべく、第四期中期目標期間の最終年度である平成30年度は、①対日直接投資の促進、②農林水産物・食品の輸出促進、③中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援、④我が国企業活動や通商政策への貢献に向けた総仕上げの事業を、総合的かつ効果的に実施した。

これら事業の財源は、運営費交付金収益(平成30年度30,491百万円)、業務収入(平成30年度3,147百万円)、受託収入(平成30年度3,919百万円)、補助金等収益(平成30年度4,812百万円)、寄附金等収益(平成30年度36百万円)、及びその他収益(平成30年度388百万円)となっている。同業務に要した費用は、事業費が38,364百万円、その他経費が7百万円となっている。

#### ア 対日直接投資の促進

政府目標「2020年(令和2年)における対内直接投資残高の35兆円への倍増」に貢献するため、平成30年度は、国内外事務所に配置した外部専門家を活用し、イノベーションを促進する研究開発拠点など高付加価値拠点の誘致を強化するとともに、革新的な技術・サービスを有するスタートアップ企業の誘致に取り組んだ。重点地域としては、対日投資の一層の拡大が期待されるアジア・新興国等における取組を強化。

また、地方創生に資する地域への誘致拡大のため、各自治体の外国企業誘致の取組のフェーズに応じた支援、すなわち、誘致戦略の策定、プロモーション、進出関心企業へのアプローチ、立地支援やフォローアップ等を自治体と連携しながら実施し、連携事例は37件に上った。さらにこの一環として、自治

体と共同で企画立案・実行する誘致プロジェクトを公募にて4件採択するなど、地域と一体となった誘致活動を推進。このほか、対日投資促進に資する情報発信として、平成30年度中に全世界で62件の対日投資セミナーを開催した。

これら対日直接投資の促進にかかるセグメントの財源は、運営費交付金収益（平成30年度2,834百万円）、業務収入（平成30年度214百万円）、受託収入（平成30年度34百万円）、その他収益（平成30年度21百万円）、及び前中期目標期間繰越積立金取崩額（平成30年度1百万円）である。また、本事業に要した費用は2,891百万円となっている。

#### イ 農林水産物・食品の輸出促進

政府目標「2019年（令和元年）に農林水産物・食品の輸出額1兆円」の前倒しでの実現並びに地方創生への貢献に向け、「農林水産物の輸出力強化戦略」（平成28年5月19日、農林水産省・地域の活力創造本部）を踏まえつつ、品目別輸出団体や関係省庁、さらには日本食品海外プロモーションセンター（JFOODO）によるオールジャパンでのブランド構築のためのプロモーション活動と連携し、農林水産物・食品の輸出促進を図るための事業を効果的に実施した。

例えば、JFOODOでは、平成29年度に策定した5品目7テーマ（和牛、水産物（ハマチ等）、日本茶、米粉、日本産アルコール飲料（日本酒、日本ワイン、クラフトビール））のプロモーションを延べ10カ国・地域で重点的に行うための戦略をベースに、平成30年度は個別事業者をプロモーション活動へ取り込み、JFOODOによるプロモーションの内容や時期に同調させる形で個別事業者も消費者や販促対象事業者向けプロモーションを実施するなど、相乗効果を狙う取組を行った（支援件数2,000件）。また展示商談会では、出展レイアウトを「自治体・産地ごと」から「商品ジャンルごと」へ変更し、現地バイヤーへの訴求力を高めるなど、効果的なプロモーションを実施。

さらに、規制緩和・輸入解禁等を受けたタイムリーな取組を強化するべく、在外公館や農林水産省と連携しながら、日本産の農林水産物・食品のニーズ、規制・制度及び通関、検疫での課題等に関する情報収集や報告会（8回開催）を行うとともに、例えば平成30年1月の豪州向け柿の解禁や、同5月の豪州向け日本産牛肉の輸出再開を捉え、プロモーションや商流の確保を目的としたセミナー・商談会などのイベントを実施した。この結果、牛肉では、BSE問題が顕在化して以降17年ぶりの輸出再開に至るなどの成果を創出。

個別支援としては、海外バイヤーの引き合い情報をキャッチした場合に、個別マッチング支援へつなげる「インクワイアリーサービス」を平成30年度より開始。加えて、日EU経済連携協定（EPA）の発効を見据え、食品流通規制が厳格なEUの特性に的確に対応するため、食品の残留農薬やGMO（遺伝子組換え食品）、グルテンフリー、包装材用などの検査、栄養成分分析、ラベル確認など、EU向け輸出を検討している66社の404商品での個別支援を実施した。

これら農林水産物・食品の輸出促進にかかるセグメントの財源は、運営費交付金収益（平成30年度4,074百万円）、業務収入（平成30年度513百万円）、受託収入（平成30年度222百万円）、補助金等収益（平成30年度2,272百万円）、その他収益（平成30年度22百万円）、及び前中期目標期間繰越積立金取崩額（平成30年度1百万円）である。また、本事業に要した費用は6,845百万円となっている。

#### ウ 中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援

我が国企業の海外展開を推進するため、自治体、関係機関等と連携しつつ、日本からの輸出や海外進出、進出後の現地展開や事業見直し、さらには第三国展開まで一貫して支援を行った。

具体的には、日本全国 1,118 の関係機関と連携し、地方の潜在的な海外展開企業を発掘して国別・産業別の専門家 433 名が一貫したハンズオン支援を行う「新輸出大国コンソーシアム事業」を引き続き実施（支援件数 8,458 社）。また、中堅・中小企業等が海外展開を行ううえで新たな課題となっているグローバル人材の育成・活用を推進するため、政府の「未来投資戦略」に基づき、関係府省庁・機関の施策情報を集約し、日本の中堅・中小企業と外国人材・教育機関の双方からの相談窓口を有する「高度外国人材活躍推進プラットフォーム」をジェトロ内に設置するとともに、平成 30 年 12 月には「高度外国人材活躍推進ポータルサイト」を開設。加えて、グローバル人材の採用に関心のある中堅・中小企業を発掘し、専門家が探索から定着まで各段階のコンサルテーションを行う個別支援（59 社）や、グローバル人材の採用・育成・定着の促進を目的とした「グローバル人材フェア」を全国 7 カ所にて開催した。

平成 30 年度には、新たに日本のスタートアップ企業の海外進出支援等の官民による集中プログラム（J-Startup）の取組を開始し、専門家（アクセラレーター）がメンタリング等を行う機能を有するグローバル・アクセラレーション・ハブを 12 カ所に設置。ブリーフィングやメンタリング等の支援を通じて、短期間での資金調達・スケールアップのノウハウ提供、あるいはベンチャー・キャピタルや現地パートナー候補企業とのマッチング支援などを行った。

さらに、急速に高まる電子商取引（EC）市場に対する関心への対応として、ジェトロとして初めて海外の有力 EC 事業者と連携し、同事業者が運営・管理する EC プラットフォーム内に日本商品・サービスの魅力を発信するコーナー「Japan Mall」を新設。当該 EC 事業者との商談マッチングから成約（買取）、当該成約商品の販売促進を一気通貫で支援。

このほか、中国政府が国家的行事として開催した「第 1 回中国国際輸入博覧会」において、日本政府や中国政府の要請を受けて、日本企業の出展とりまとめ窓口を務めるとともに、「医療機器・医薬保健」や「服飾・日用消費品」など 5 分野でジャパン・パビリオンを設置し 260 社の出展をサポート。出品数、展示スペースとも国別で最大の参加規模となった（商談件数 18,000 件）。

これら中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援にかかるセグメントの財源は、運営費交付金収益（平成 30 年度 14,913 百万円）、業務収入（平成 30 年度 2,047 百万円）、受託収入（平成 30 年度 3,497 百万円）、補助金等収益（平成 30 年度 2,340 百万円）、寄附金収益（平成 30 年度 36 百万円）、その他収益（平成 30 年度 106 百万円）、及び前中期目標期間繰越積立金取崩額（平成 30 年度 4 百万円）である。また、本事業に要した費用は 20,819 百万円となっている。

#### エ 我が国企業活動や通商政策への貢献

我が国企業の国際ビジネス及び我が国の通商政策等に資する情報収集・分析・提供を行った。また、ビジネス環境改善に資する調査の充実、国内外政府への積極的な政策提言を通じて、日本企業の海外展開を支援。

具体的には、米中貿易摩擦や新 NAFTA 等の米国通商政策を重点的に調査し、ウェブサイトを通してタイムリーに情報を発信したほか、計 19 件のセミナー・講師派遣を行い、米国トランプ政権の動向に関する発信を強化。日本企業の関心の高いブレグジット後の影響についても、離脱交渉期限のタイミングで

交渉状況などの特集記事を発信（執筆件数 185 本）したほか、ブレグジット後に日本企業が適切に対策を講じられるようガイドブックや留意事項集を作成・公表。また、平成 30 年 12 月に発効した TPP11、平成 31 年 2 月に発効した日 EU・EPA の活用促進を図るためのセミナーを、全都道府県で計 101 回開催。

さらに、日系企業の海外展開とビジネス環境改善に向けた取組の一環として、平成 30 年 10 月に訪日したカンボジアのフン・セン首相とジェトロのバイ会談において、日本企業にとって長年かつ最大の非関税障壁となっていたカムコントロール（商業省所管の輸出入検査・不正防止総局）による輸出検査に関し、同首相より改善する旨のコミットメントを引き出し、平成 31 年 1 月の撤廃につながった。

アジア経済研究所については、変容するグローバル・リサイクル・システムに焦点をあてた「中国のプラスチック（再生資源）に係る輸入規制の強化とその影響」など、国際的な関心の高まる世界レベルで重要なテーマの研究に積極的に取り組んだ。このほか、政治・経済の両面で注目される東アジア、新興国として台頭するインド等南アジア地域など、政策当局の要請に基づく即応性の高い研究課題として 5 研究会（①『一帯一路』構想の展開と日本・中国への影響、②トランプ政権下の米国と中東国際関係、③新興国における企業活動と人権リスクに関する調査・啓発並びに「ビジネスと人権に関する国連指導原則」にもとづくナショナル・アクション・プラン策定に関する政策提言事業、④緊密化する経済圏：ASEAN と南アジア（III）、⑤インド太平洋構想とアフリカ：展望と課題）を発足。こうした研究の成果は、セミナー・講演会等を通じて普及を図るとともに、国会議員、官公庁、地方自治体、メディア等政策担当者等に対する政策ブリーフィング（481 件）という形で還元し、我が国の通商政策・経済協力政策の形成、相手国の経済・社会発展、並びに産業界のビジネス機会創出等に貢献。

これら我が国企業活動や通商政策への貢献にかかるセグメントの財源は、運営費交付金収益（平成 30 年度 6,918 百万円）、業務収入（平成 30 年度 374 百万円）、受託収入（平成 30 年度 167 百万円）、補助金等収益（平成 30 年度 200 百万円）、その他収益（平成 30 年度 153 百万円）及び前中期目標期間繰越積立金取崩額（平成 30 年度 4 百万円）である。また、本事業に要した費用は 7,815 百万円となっている。

6. 事業等のまとまりごとの予算・決算の概況

(単位:百万円)

区分	対日直接投資の促進			農林水産物・畜産品の輸出促進			中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援			我が国企業活動や通商政策への貢献			法人共通			合計			
	予算額	決算額	備考	予算額	決算額	備考	予算額	決算額	備考	予算額	決算額	備考	予算額	決算額	備考	予算額	決算額	備考	
収入																			
運営費交付金収入	2,869	2,750	△ 219	4,083	2,483	△ 1,580 (注2)	14,674	10,432	△ 4,241 (注2)	6,707	6,829	△ 78	1,621	1,621	-	30,053	23,926	△ 6,128	
国庫補助金収入	-	-	-	2,461	2,272	△ 189	2,896	2,353	△ 543	178	201	23 (注3)	-	-	-	5,235	4,825	△ 409	
受託収入	36	33	△ 3	154	221	68	3,734	3,484	△ 250	300	165	△ 134	-	-	-	4,224	3,914	△ 310	
うち目からの受託収入	-	-	-	50	50	(注4)	2,411	2,323	△ 88	260	161	△ 99 (注6)	-	-	-	2,671	2,534	△ 137	
うちその他からの受託収入	36	33	△ 3	154	171	18 (注5)	1,324	1,171	△ 153 (注6)	40	4	△ 35 (注3)	-	-	-	1,559	1,380	△ 179	
業務収入	320	214	△ 106 (注7)	610	513	△ 97 (注7)	2,159	2,088	△ 61	412	376	△ 36	9	9	-	3,509	3,201	△ 308	
その他の収入	-	0	0 (注8)	0	0	0 (注8)	-	-	1	71	71	1	19	69	49 (注9)	89	141	52	
計	3,225	2,989	△ 237	7,308	5,500	△ 1,808	23,163	18,379	△ 4,785	7,855	7,441	△ 225	1,649	1,680	41	43,111	36,007	△ 7,104	
支出																			
業務経費 (注1)	3,315	2,886	△ 428 (注9)	7,200	6,716	△ 484	19,429	17,895	△ 1,534	7,848	7,744	98	-	-	-	37,590	35,241	△ 2,348	
受託経費 (注1)	18	26	8 (注5)	124	172	49 (注4)	3,466	3,161	△ 305	261	134	△ 126 (注6)	-	-	-	3,688	3,493	△ 375	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,653	1,852	200 (注11)	1,653	1,852	200	
計	3,333	2,912	△ 420	7,324	6,888	△ 435	22,895	21,056	△ 1,840	7,807	7,878	△ 79	1,653	1,852	200	43,111	40,587	△ 2,524	

(注1) 業務経費及び受託経費は損益計算書上の業務費に集計しております。

(注2) 予算額と決算額の主な差異の説明

(注3) 対土地区分事務委託費の増減によるものとあります。

(注4) 増減していないが、受託収入の増加によるものとあります。

(注5) 受託収入の増加によるものとあります。

(注6) 受託収入の増加によるものとあります。

(注7) 月次体・業界団体等からの収入の減少によるものとあります。

(注8) 予定していた収入がなかったことによるものとあります。

(注9) 入札の競争率によるものとあります。

(注10) 対土地区分事務委託費の増減によるものとあります。

(注11) 退職手当の増減によるものとあります。